

議案第100号

令和3年度幕別町水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和3年度幕別町の水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度幕別町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 水道事業費用	537,107千円	1,653千円	538,760千円
第1項 営業費用	486,745千円	1,653千円	488,398千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,615千円は過年度分損益勘定留保資金40,082千円及び当年度分損益勘定留保資金197,533千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,816千円は過年度分損益勘定留保資金41,975千円及び当年度分損益勘定留保資金195,841千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 資本的支出	399,398千円	201千円	399,599千円
第1項 建設改良費	251,411千円	201千円	251,612千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第6条中「33,432千円」を「35,286千円」に改める。

幕別町水道事業会計補正予算説明書
収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		537,107	1,653	538,760			
1 営業費用		486,745	1,653	488,398			
	2 配水及び給水費	43,383	591	43,974	2 手 当	615	2 扶養手当 120 3 住居手当 △55 5 寒冷地手当 59 6 時間外勤務手当 329 7 期末勤勉手当 12 8 児童手当 150
					5 法定福利費	△23	2 共済組合負担金 △43 3 共済組合追加費用負担金 △4 4 退職手当組合負担金 25 5 公務災害補償基金負担金 △1
					28 負担金	△1	1 福祉協会負担金 △1
	5 総係費	50,417	1,062	51,479	2 手 当	1,136	2 扶養手当 90 5 寒冷地手当 59 6 時間外勤務手当 969 7 期末勤勉手当 △92 8 児童手当 110
					5 法定福利費	△73	2 共済組合負担金 △136 3 共済組合追加費用負担金 △15 4 退職手当組合負担金 81 5 公務災害補償基金負担金 △3
					28 負担金	△1	1 福祉協会負担金 △1

資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		399,398	201	399,599			
1 建設改良費		251,411	201	251,612			
	1 配水管整備費	210,560	201	210,761	2 手 当	208	6 時間外勤務手当 256 7 期末勤勉手当 △63 8 児童手当 15
					5 法定福利費	△7	2 共済組合負担金 △41 3 共済組合追加費用負担金 △7 4 退職手当組合負担金 44 5 公務災害補償基金負担金 △3

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4 (1)	1,863	14,971	12,346	29,180	8,749	37,929	
補正前	4 (1)	1,863	14,971	10,387	27,221	8,852	36,073	
比較				1,959	1,959	△103	1,856	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	588	995	222	2,604	564	6,385
	補正前	378	1,050	222	1,050	564	6,528
	比較	210	△55		1,554		△143

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	528	440	20	12,346
	補正前	410	165	20	10,387
	比較	118	275		1,959

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		14,971	11,950	26,921	8,367	35,288	
補正前	4		14,971	9,991	24,962	8,470	33,432	
比較				1,959	1,959	△103	1,856	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	588	995	222	2,604	564	5,989
	補正前	378	1,050	222	1,050	564	6,132
	比較	210	△55		1,554		△143

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	528	440	20	11,950
	補正前	410	165	20	9,991
	比較	118	275		1,959

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)	1,863		396	2,259	382	2,641	
補正前	(1)	1,863		396	2,259	382	2,641	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						396
	補正前						396
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後				396
	補正前				396
	比較				

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員手当	1,959	(1) 制度改正に伴う増減分	△143	勤末手当の減	支給率の減
		(2) その他の増減分	2,102		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 3 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	310,675	
	平均給与月額 (円)	395,649	
	平均年齢 (歳)	41.4	
令和 2 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	305,575	
	平均給与月額 (円)	470,860	
	平均年齢 (歳)	40.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 3 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 2 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数（Ａ）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）		4	4	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	4	4	
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）		100.0	100.0	
補正前	職員数（Ａ）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）		4	4	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	4	4	
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225	2.075	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算